

< 参 考 >

政策銀行設備投資調査 業種分類表

業 種 コード	大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
10000	製 造 業		日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F
10100	〔 1 〕食 品		「標準」中分類12、13
10110		(1)畜産加工食品	肉製品、乳製品
10120		(2)製粉・製糖・食用油	精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等）
10130		(3)ビール・酒類	アルコール飲料
10190		(4)その他食品	水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
10300	〔 2 〕織 維		「標準」中分類14、15、小分類204
10310		(1)化 合 織	レーヨン、アセテート、合成繊維
10320		(2)紡 績	化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他
10390		(3)そ の 他 織 維	織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工系、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
10700	〔 3 〕紙 ・ パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、合成紙、セロハン
10900	〔 4 〕出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
11100	〔 5 〕化 学		「標準」中分類20（除小分類204）
11110		(1)無 機 化 学	ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩
11120		(2)有 機 化 学	ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料
11130		(3)医 薬 品	
11190		(4)そ の 他 化 学	硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
11300	〔 6 〕石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
11500	〔 7 〕ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等）
11700	〔 8 〕窯 業 ・ 土 石		「標準」中分類25
11710		(1)セ メ ン ト	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート
11720		(2)ガ ラ ス	板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品
11790		(3)そ の 他 窯 業 土 石	陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう、石綿
11900	〔 9 〕鉄 鋼		「標準」中分類26
11910		(1)普 通 鋼	製鉄、製鋼、および2次製品
11920		(2)特 殊 鋼	工具鋼、構造用鋼他
11990		(3)そ の 他 鉄 鋼	鋳鍛鋼、鋳鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
12100	〔 10 〕非 鉄 金 属		「標準」中分類27
12110		(1)非 鉄 金 属 製 錬	銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬
12120		(2)非 鉄 金 属 圧 延	銅・鉛・アルミ圧延
12130		(3)電 線 ・ ケ ー ブ ル	裸電線、絶縁電線、ケーブル
12190		(4)そ の 他 非 鉄 金 属	非鉄金属鋳物・ダイカスト、核燃料加工
12300	〔 11 〕金 属 製 品		ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
12500	〔 12 〕一 般 機 械		「標準」中分類29
12510		(1)ボイラー・原動機	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用）
12520		(2)金 属 加 工 機 械	切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等）
12530		(3)事 務 民 生 用 機 械	事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機
12540		(4)産 業 用 機 械	紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器
12550		(5)一 般 機 械 部 品	消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

（注）企業アンケートの「その他の製造業」は、表中の「〔4〕出版印刷、〔7〕ゴム、〔11〕金属製品、〔16〕その他製造業」が、「その他の非製造業」は、表中の「〔1〕漁業、〔2〕鉱業、〔11〕その他非製造業」が各々対応する。

業 種 コード	大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
12700 12710	[13]電 気 機 械	(1)電 子 機 器	「標準」中分類30 X線装置、電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、電気アイロン、洗たく機、扇風機、電球、ラジオ、テレビ、音響機器
12720 12730		(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
12800	[14]精 密 機 械	(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
12900 12910 12911 12912 12913	[15]輸 送 用 機 械	(1)自 動 車 四 輪 車 二 輪 車 部 品 ・ 車 体	「標準」中分類31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
12920		(2)造 船	造船、船用機関
12930		(3)航 空 機 製 造	航空機・同原動機
12990		(4)そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車、リヤカー
19100	[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、武器、貴金属、 楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
20000	非 製 造 業		
20100	[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
20200	[2]鉱 業		「標準」大分類D
20210		(1)石 炭 ・ 原 油 天 然 ガ ス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
20220		(2)金 属 ・ 非 金 属 鉱 業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
20300	[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
20400	[4]卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
20410		(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
20420		(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
20500	[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
20600	[6]運 輸		
20610		(1)鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ、スキーリフト
20620		(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
20630		(3)道 路 貨 物 運 送	トラック他
20640		(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーポート
20650		(5)航 空	航空運送、航空機使用業
20660		(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
20700 20710 20711 20719	[7]電 力 ・ ガ ス	(1)電 力 九 電 力 そ の 他 電 力	「標準」大分類G 自家発電、共同発電
20720		(2)ガ ス (含 蒸 気 熱 供 給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
20800	[8]通 信 ・ 情 報		
20810		(1)通 信	電信、電話
20820		(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
20830		(3)放 送	
20900	[9]リ ー ス (含 レンタル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
21000	[10]サ ー ビ ス		
21010		(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
21020		(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
21090		(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、洗たく、警備保障、その他サービス業
29100	[11]そ の 他 非 製 造 業		

調 査 票 1 (資本金10億円以上の企業)

会社コード
DBJ
2002・2003・2004年度 設備投資計画調査票
日本政策投資銀行
会社コード
本社所在地
外資比率
兼業数

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご記入下さい。

本社所在地都道府県名

郵便番号

都道府県
市区町村名

番 地

ビル名

貴社名

ご送付先

■お手数をおかけしますが、下記へご記入下さい。

■貴社の資本金に占める外資比率について、該当する区分の番号を○で囲んで下さい。

番号	外資比率
0	0%～1/3(約33%)以下
1	1/3(約33%)超～50%未満
2	50%以上～100%未満
3	100%

ご担当部	部
お役職名	課・グループ
ご担当者名	
tel	-
fax	-
e-mail	-

■2003年3月以降、合併・分割などの変更がありましたら、ご記入下さい。

日本政策投資銀行 調査部
アンケート担当
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:0120-861-845
fax:0120-868-954
e-mail:junakam@dbj.go.jp

誠に恐縮でございますが、2003年8月10日(日)までにご回答をお願いいたします。

■設備投資計画調査として、総括票(本業)のほかに、以下の各業種に対応する個別票をお送りしております。下記に該当しない兼業業種がございましたら、個別票(新増事業用)にご記入下さい。

主 業	
兼 業	1 兼 業
	2 兼 業
	3 兼 業
	4 兼 業
	5 兼 業
	6 兼 業
	7 兼 業
	8 兼 業
	9 兼 業
	10 兼 業

T F
e₁ e₂
d₁ d₂

会社コード

[6] 貴社の海外における設備投資額を投資先地域別にお知らせ下さい。

米	2002年度実績		2003年度計画(予定)		備考(主な投資内容等)
	百万円	百万円	百万円	百万円	
E U					
中 国					
中国を除くアジア					
そ の 他					
合 計					

(注)

- 海外における設備投資額は貴社の海外子会社(持株比率10%以上の会社とする)による設備投資も含めてご記入をお願いします。
- 設備投資の定義は、[1](注)1と同様としてご記入下さい。

ご記入にあたってのお願い(総括票、個別票共通)

- お手数ですが、以下をご確認下さい。
- 金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
- 回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。
- 筆記用具は、鉛筆またはシャープペンシル、または黒ボールペンでも結構です。
- 数字の字体は、通常の筆記体で結構です。
- コンピュータ処理の都合上、数値をご回答いただく項目につきましては、枠内には数字のみをご記入下さるようお願いいたします(「-」や「/」は読み取れません)。
- 数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入下さい。
- ただし総括票の[4]および[6]、個別票の[10]につきましては、「0」の記入は会計簿のみで結構です。また、個別票の[9]につきましてはゼロの項目はご記入不要です。
- 見込みや計画の数値は、公式な計数が固まっていないうちの場合、概数でも結構ですので、出来るだけ数字の形でご回答いただければ幸甚に存じます。

その他の詳細は、お手数ですが別紙「ご記入要領」をご覧ください。

20030801

□ GH □ Z □ Z Z □ EX

総括票

貴社名
 主要業種名

この総括票は、全社ベースの数字をご回答下さい。

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2002年度実績		2003年度計画(予定)		2004年度計画(予定)	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

1. 年間の設備投資額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増計上額(売却・滅失・減価償却を除く)を算出せず。すなわち工事ベース)として下さい。また、リース(賃貸)物件を除いて、自社の所有の有形固定資産計上額のみご回答下さい。
2. 「総設備投資額」は、各個別票[7]の「業種別設備投資額」の合計と一致した金額になります。

[2] 貴社の[1]総設備投資額(国内)のうち土地投資額をお知らせ下さい。

2002年度実績		2003年度計画(予定)		2004年度計画(予定)	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)「土地投資額」は、買費用(固定資産)を含みますが、販売用(棚卸資産)は含まないで下さい。

[3] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

2002年度実績		2003年度計画(予定)	
百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
税引後純損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) マイナスの場合は、数字の先頭に「-」でご記入下さい。

[4] 貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2002年度実績		2003年度計画(予定)		備考(主な投資内容等)	
百万円	百万円	百万円	百万円		
資 a 有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
産 b 無形固定資産・投資(特許権・商標等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
経 c リース契約額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
費 d その他経費処理額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
合 計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		

(注)

1. 「情報化投資」とは、貴社で情報化関連投資と認識されている範囲(自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等)をご記入下さい。
2. 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入下さい。
3. 資産計上するか経費処理するかについて未定の場合には、その金額は全額資産の方に計上し、備考に「うち振り分け未定〇〇百万円」とご記入下さい。
4. 「c. リース契約額」は、当該年度の支払いリース料ではなく、契約額をご記入下さい。
5. 「d. その他経費処理額」は、費用処理されるソフトウェア取得費(制作費を含む)、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フローピーディスクなどの消耗品は含みません。

[5] 貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2002年度実績		2003年度計画(予定)		備考(主な研究開発内容等)	
百万円	百万円	百万円	百万円		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		

(注)

1. 「研究開発費」には、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額等、研究開発に關する全ての費用を含めてご記入下さい。
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて頂いて結構です。

裏面もご覧下さい。

個別票

会社コード
業種コード
業 業 No.

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入っております。業種別の数字をご回答下さい。これ以外の業種(ご記入要領D-1及びD-2「業種分類表」に記載の業種)で設備投資がございましたら、同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名																
業種名																

[7] 貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

2002年度実績	2003年度計画(予定)					2004年度計画(予定)						
百万円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

- (注)
- 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に合算してご記入下さい。
 - 各個別票の[7]「業種別設備投資額」の合計は、総括票[1]の「総設備投資額」と一致した金額になります。

[8] 貴社の[7]業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

業 業 所 名 (記道府県名)	設備投資工事明細		2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画	
	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「参照欄A」をご覧下さい。

20030802

会社コード
業種コード

[9] 貴社の[7]業種別設備投資額のうち2002年度及び2003年度の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機 2002年度実績 2003年度計画(予定)

投資動機	2002年度実績					2003年度計画(予定)				
	百%	十%	千%	百%	十%	百%	十%	千%	百%	十%
(A)能力増強投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合 計	100%					100%				

「(F)その他」の主な内容
()

- (注)
- 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関わる量的拡大を目的とした新・増設投資
 - 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資等

裏面もご覧下さい。

[10] 貴社の[7]業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2002年度実績			2003年度計画(予定)			2004年度計画(予定)		
		百万円			百万円			百万円		
北海道	北海道計									
	道北									
	道東									
	道央									
	道南									
東北	青森									
	岩手									
	宮城									
	秋田									
	山形									
	福島									
	新潟									
北関東甲信	茨城									
	栃木									
	群馬									
	山梨									
	長野									
	埼玉									
首都圏	千葉									
	東京									
	神奈川									
	富山									
北陸	石川									
	福井									
東海	岐阜									
	静岡									
	愛知									
	三重									

地域	都道府県	2002年度実績			2003年度計画(予定)			2004年度計画(予定)		
		百万円			百万円			百万円		
関西	滋賀									
	京都									
	大阪									
	兵庫									
	奈良									
西	和歌山									
	鳥取									
	島根									
	岡山									
	広島									
中国	山口									
	徳島									
	香川									
	愛媛									
	高知									
四国	福岡									
	佐賀									
	長崎									
	熊本									
	大分									
九州	宮崎									
	鹿児島									
	沖縄									
	地域別合計									

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面[7]業種別設備投資額と一致した金額になります。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、登録港を基準として下さい。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 北海道の地域別内訳(実行ベース)は次の通りです。
 ①道北：宗谷、留萌、上川 ②道東：十勝、釧路、根室、網走
 ③道央：石狩、空知、胆振、日高、後志 ④道南：渡島、檜山

ご協力誠に
ありがとうございます。

2002・2003・2004年度 設備投資計画調査票 ご回答期限：2003年8月10日(日)

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業 種 名

本社所在地

都 道 府 県

資 本 金 百万円 百万円

外 資 比 率

0	0～1/3以下
1	1/3超～50%未満
2	50%以上～100%未満
3	100%

※ 貴社の資本金に占める外資比率に変更がありましたら右記より該当するものを記入願います。

郵便番号

都 道 府 県

市 区 町 村 名

番 地

ビル名

貴社名

ご送付先

ご 担 当 部

お 役 職 名

ご 担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E-mail アドレス

通信欄(昨年度以降の会社合併、分離等の異動をご記入下さい。)

なお、本調査についてのお問い合わせは、地域企画部
又は、各地域連絡先までお願いいたします。
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
日本政策投資銀行 地域企画部 企画業務班
Tel 03-3244-1752

20030803

会社コード

(4)

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>

[1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。

設備投資額	2002年度実績			2003年度計画			2004年度計画		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

[2] [1] のうち、主要な設備投資の具体的内容をお知らせ下さい。

事業所(都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画	
				百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
				<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[3] 貴社の情報化投資額をお知らせ下さい。(注) 記入要領P4 [3] をご参照下さい。

情報化投資額	2002年度実績			2003年度計画			主要投資内容
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
そ の 他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
合 計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

<裏面もご覧下さい>

会社コード

(1)

[4] 貴社の[1]の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	(単位：百万円)			
		2002年度実績	2003年度計画	2004年度計画	
北海道	北海道				
	道北				
	道東				
	道央				
	道南				
東北	青森				
	岩手				
	宮城				
	秋田				
	山形				
	福島				
	新潟				
北関東甲信	茨城				
	栃木				
	群馬				
	山梨				
	長野				
	埼玉				
	千葉				
首都圏	東京				
	神奈川				
	富山				
北陸	石川				
	福井				
	岐阜				
東海	静岡				
	愛知				
	三重				

(2)

地域	都道府県	(単位：百万円)			
		2002年度実績	2003年度計画	2004年度計画	
関東	滋賀				
	京都				
	大阪				
	兵庫				
	奈良				
西	和歌山				
	鳥取				
	島根				
	岡山				
	広島				
中国	山口				
	徳島				
	香川				
	愛媛				
	高知				
四国	福岡				
	佐賀				
	長崎				
	熊本				
	大分				
九州	宮崎				
	鹿児島				
	沖縄				
	合計				

会社コード

(3)

特別アンケート 設備投資行動等に関する意識調査

ご回答期限
2003年8月10日

設備週3 (設備投資行動等に関する意識調査)

I. 減税の効果

総増額の増減ではなく、減税がなかったと想定した場合に比べ額が増しているか否かという観点からお答え下さい。

Q1 平成15年度税制改正において施行されたIT投資減税を受けてIT投資予算は

1. 既に積み増し、今後も積み増しを検討
2. 既に積み増したが、今後は予定なし
3. まだ積み増していないが、今後積み増しを検討
4. 特に影響を受けない

Q2 平成15年度税制改正において施行された研究開発減税を受けて研究開発予算は

1. 既に積み増し、今後も積み増しを検討
2. 既に積み増したが、今後は予定なし
3. まだ積み増していないが、今後積み増しを検討
4. 特に影響を受けない

II. 設備投資の抑制要因

収益の改善にもかかわらず、企業の国内設備投資に対するスタンスは依然として慎重であると指摘されています。そこで、ここ数年の貴社の投資行動に抑制的な影響を与えている要因についてお尋ねします。投資額を増やされている場合でも「この要因がなければ本来もっと投資を増やしていた」という観点で当てはまるものがあれば、抑制要因としてお答え下さい。

Q1 投資採算面からみて、国内投資の主な抑制要因となっているのは

1. 評価手法 (投資回収年数、正味現在価値などの指標) の切り替え
2. 採否の基準 (ハードルレート) の引き上げ
3. 期待収益率の低下
4. 投資採算は抑制要因となっていない

Q2 国内投資の抑制要因として投資採算のほかに重要な点は (複数回答可、2つまで)

1. 設備の過剰感
2. 海外投資へのシフト
3. アウトソーシング、買収の活用
4. 金融市場、格付機関の評価への対応
5. 金融環境の厳しさ
6. 経営環境の先行き不透明感による様子見
7. その他

8. 投資採算のほかに重要な抑制要因はない

9. 投資採算を含めて抑制要因は一切ない

9を選択された方→ 設問II (裏面) へお進み下さい。

Q3 [Q2で2を選択された方] 国内投資の抑制要因となったのは、主としてどの地域への、どのような分野における海外投資でしょうか?

- <地域> 1. 米国 2. EU 3. 中国 4. アジア (除く中国) 5. その他

- <分野> 1. 工場 2. 流通 (販売・物流) 拠点 3. 研究開発拠点 4. その他

- <新規か既存か> 1. 当該地域への新規進出 2. 既進出地域の増強、再編等

Q4 [Q2で、6を選択された方] 国内投資の抑制要因となった「経営環境の先行き不透明感」とは、具体的にどの点のどれに関するものでしょうか? (複数回答可、2つまで)

1. マクロ経済、景気動向
2. 自社の属する産業の成長性
3. 金利動向、資金調達環境
4. 為替レートの動向
5. 競合他社の動向
6. 技術進歩の動向
7. 税制、規制、会計制度
8. 海外の事業環境
9. その他

Q5 国内投資を抑制したことによる余裕資金の主な使途は (複数回答可、2つまで)

1. 手許流動性の積み増し (金融資産として保有)
2. 有利子負債の返済
3. 配当、自社株購入など株主へ還元
4. 事業再編、事業再構築のための費用
5. 国内での企業買収、新規事業立ち上げ
6. 海外投資 (関係会社経由を含む)
7. その他

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい。)

ご担当者	お役職名	ご担当者名
te l	f a x	e - m a i l

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を右欄にご記入下さい。

質問によっては判断を迷われる箇所があるかと存じますが、本調査は全体的な「傾向」を把握することを目的としていますので、ご記入下さる方の主観により、貴社の実態に近いと思われるものをご回答いただければ幸いです。

調査結果につきましては、個々のご回答は極秘とし、集計結果を総括的な報告にとりまとめ貴社にお送り致します。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただきます、その成果をウェブサイト等におきまして公表して参りますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社コード	主要業種コード	主要業種名
取引部/店舗コード	本社所在地コード	本社所在地

T F
 T F

日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
 tel:0120-861-845 fax:0120-868-954 e-mail:junakam@dbj.go.jp

裏面へお進み下さい。

Ⅲ. 【国内設備の老朽化とその影響】

貴社の国内における主力製品・サービスの提供にかかる設備（以下「国内主力設備」といいます）を念頭にお答え下さい。

- Q1** 貴社の国内主力設備の設備年齢（経過年数）は、数年前に比べて
1. 高齢化している
 2. あまり変わらない
 3. 若返っている
- Q2** 設備年齢が高齢化することの主なデメリットは（複数回答可、2つまで）
1. 歩留りなど生産性の低下
 2. 修繕費、運転費の増加
 3. 品質、サービスの低下
 4. 技術力の低下
 5. 新鋭設備を導入した競合他社に顧客を奪われる（相対的劣位）
 6. その他
 7. デメリットは特にない
- Q3** 新規投資に伴う諸コストも考慮すると、国内主力設備の設備年齢は
1. 今後若返りを図るべき
 2. 現在の水準で適当
 3. 多少高齢化しても、今後は投資を抑制すべき
- Q4** [Q3で1を選択された方] 貴社の設備の年齢構成からみて、今後の更新投資のピークは
1. 03年度
 2. 04年度
 3. 05年度以降
 4. 資金調達つき次第
 5. その他

Ⅳ. 【設備効率向上に向けた課題】

「設備効率」とは、国内に自社で保有する設備（有形固定資産）の収益性を指します（指標が何であるかは問いません）。

- Q1** 貴社の近年の設備投資行動において、設備効率の向上は
1. 最も重要な課題である
 2. 課題の1つである
 3. 課題とは考えていない
- Q2** 設備効率向上のため貴社が取り組んでおられる方策のなかで、最も重要なものは
1. 投資案件の絞り込み（既存設備の効率の活用）
 2. 投資予算の社内配分見直し
 3. 設備調達コストの削減
 4. リース置き、流動化
 5. 不採算部門からの撤退
 6. 研究開発、マーケティングなど設備投資以外の分野の強化
 7. 新鋭設備の導入
 8. その他
- Q3** 設備効率向上の障害となっているのは
1. 社内の意思決定体制
 2. 雇用問題
 3. 業界の過当競争体質
 4. 税制、規制、会計制度
 5. 金融環境
 6. その他
 7. 障害は特にない
- Q4** 設備効率の向上を図ることによる弊害として中長期的な観点から最も懸念されるのは
1. 過度の安全志向
 2. 過度のリスクテイク
 3. 社内のモラルダウン
 4. 技術力の低下
 5. 成長機会・シェアの喪失
 6. 故障・事故の増加
 7. その他
 8. 弊害は特にない

Ⅴ. 【別枠として取り扱う投資】

- Q1** 投資採算は基準未滿（あるいは算出不能）でも、戦略的な観点から別枠として優先して
- いるのはどのような投資ですか？（維持更新投資は除きます。複数回答可、2つまで）
1. 新製品、新規事業進出
 2. 合理化、省力化
 3. 研究開発
 4. 情報化（ソフトウェアを含む）
 5. 環境対策
 6. 事業再編、事業再構築
 7. その他
 8. そのような取り扱いは原則として行っていない
- Q2** 別枠として優先している投資が、設備投資全体に占める割合はおよそどの程度ですか？
1. 1割未滿
 2. 1～2割
 3. 2～3割
 4. 3～5割
 5. 5割超

Ⅵ. 【財務活動・資金調達の状況】

「主要取引銀行」とは、貴社に最も関係が深い銀行（いわゆるメインバンク）とお考え下さい。

- Q1** 近年、貴社が外部資金調達手段として、主として用いているのは
1. 主要取引銀行からの借入
 2. 非主要取引銀行からの借入
 3. 社債（公募債）
 4. 社債（私募債）
 5. 増資
 6. 外部資金は不要
- Q2** 社債（公募債）と比較した場合の銀行借入のメリットについて、最も重要と思われるのは
1. 金利・事務費用の低さ
 2. 情報開示コストの小ささ
 3. 有益な情報の入手
 4. 調達条件の安定性
 5. 申込から入金までが短期間
 6. その他
 7. メリットを感じない
- Q3** 資産圧縮による資金調達手段のうち、近年貴社が最も重点を置いているのは
1. 売却債権のサイト短縮
 2. 在庫の圧縮
 3. 固定資産の売却
 4. 持合株式の売却
 5. 非物的資産（売掛債権、保証金等）の流動化
 6. 新規資産取得（設備投資等）の抑制
 7. その他
 8. 資産圧縮による資金調達は行っていない
- 最近、市場性を活用した資金調達手段として関心が高まっている「市場型関連金融機関投資家への譲渡を前提とした銀行借入」についてお伺いします。
- Q4** 貴社が新規の資金調達を行う場合、機関投資家への譲渡を前提とした銀行借入を
1. どの銀行であっても同様にご利用する
 2. 主要取引銀行であれば利用する
 3. 非主要取引銀行であれば利用する
 4. どの銀行であっても利用しない
 5. その他
- Q5** 貴社が民間取引銀行から、既存借入金の機関投資家への譲渡の同意を求められた場合
1. どの銀行であっても同意する
 2. 主要取引銀行であれば同意する
 3. 非主要取引銀行であれば同意する
 4. どの銀行であっても同意しない
 5. その他

Ⅶ. 【研究開発活動の状況】

研究開発「投資」に限らず貴社の研究開発活動全般（海外の関係会社を含む）についてお尋ねします。

- Q1** 貴社の国内外における研究開発活動（主力事業の商品開発も含む）の今後の見通しは
1. 国内を中心に強化
 2. 国内、海外とも強化
 3. 国内は縮小、海外へシフト
 4. 国内、海外とも縮小
- Q2** [Q1で2または3を選択された方] 海外の研究開発拠点で今後重点をおく地域は
1. 米国
 2. EU
 3. 中国
 4. アジア（除く中国）
 5. その他
- 以下は、既に中国で研究開発活動を行っているか、またはその予定がある場合にお答え下さい。
- Q3** 中国での研究開発活動の主なターゲットは
1. 主力事業の商品開発
 2. 主力事業の基礎的研究
 3. 現在主力ではないが、今後成長が見込まれる分野
 4. 全くの新規分野
- （いずれを選択された方も、よろしければ具体的な内容をお聞かせ下さい）
- Q4** 中国で研究開発を行うインセンティブは
1. 人件費の安さ
 2. 中国市場への対応
 3. 人材の存在
 4. その他

Q5 今後の日本と中国の研究開発体制について、近いものをお選び下さい。

1. 生産に近い部分のみ中国へ移管（日中の棲み分け）
2. 日本と同じ内容（日中の競合）
3. 完全に移管（日本での研究開発の中止）

お忙しいところ、ご協力誠にありがとうございました。

景 況 感 調 査

ご回答期限：2003年8月10日(日)

本調査票は、設備投資計画調査票と共に同封の返信用封筒にてご返送下さい。ご回答いただいた内容は統計上の数値としてのみ扱い、個別調査票の内容を公表することはありません。ご協力の程よろしくお願いいたします。

[問] 国内景気及び貴社事業について、前半期(実績)、当半期・来半期(見通し)毎に選択肢から選び、回答欄に番号をご記入下さい。

調 査 項 目	回 答 欄			選 択 肢
	2002年度 下 期 実 績	2003年度 上 期 見 通 し	2003年度 下 期 見 通 し	
国内景気 (前期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 上昇 2. 不変 3. 下降
売上高 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増益 2. 不変 3. 減益
雇 用 人 員 (前期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 不足 2. 適正 3. 過剰
設 備 稼 働 状 態 (前期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 高稼働 2. 適正 3. 低稼働



なお、本調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
日本政策投資銀行 地域企画部 企画業務班 Tel 03-3244-1752

会社コード _____

20030804

『調査』既刊目録

最近刊の索引

- ・ 58(2003. 10) 設備投資計画調査報告(2003年8月)
- ・ 57(2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- ・ 56(2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック
- ・ 55(2003. 7) 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開
- ・ 54(2003. 6) ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス
- ・ 53(2003. 5) 企業の温暖化対策促進に向けて
- ・ 52(2003. 4) 地方民鉄の現状
- ・ 51(2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年2月)
- ・ 50(2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- ・ 49(2002. 12) 最近の経済動向
- ・ 48(2002. 12) 食品リサイクルとバイオマス
- ・ 47(2002. 11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- ・ 46(2002. 10) 将来不安と世代別消費行動
- ・ 45(2002. 10) 設備投資計画調査報告(2002年8月)
- ・ 44(2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- ・ 43(2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造
- ・ 42(2002. 8) わが国電気機械産業の課題と展望
- ・ 41(2002. 8) 邦銀の投融资動向と経済への影響
- ・ 40(2002. 7) 社会的責任投資(SRI)の動向
- ・ 39(2002. 7) 少子高齢化時代の若年層の人材育成
- ・ 38(2002. 7) 最近の経済動向
- ・ 37(2002. 3) 設備投資計画調査報告(2002年2月)
- ・ 36(2002. 3) 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題
- ・ 35(2002. 3) 近年の企業金融の動向について
- ・ 34(2002. 3) 労働分配率と賃金・雇用調整
- ・ 33(2002. 2) 都市再生と資源リサイクル
- ・ 32(2002. 1) 環境情報行政とITの活用
- ・ 31(2001. 12) 最近の経済動向
- ・ 30(2001. 12) ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造
- ・ 29(2001. 11) 変貌するわが国貿易構造とその影響について
- ・ 28(2001. 10) 設備投資計画調査報告(2001年8月)

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

設備投資計画調査

- | | |
|----------------------------|---------------|
| ・ 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58(2003. 10) |
| ・ 2002・03年度 (2003年2月) | 51(2003. 3) |
| ・ 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) | 50(2003. 1) |
| ・ 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45(2002. 10) |
| ・ 2001・02年度 (2002年2月) | 37(2002. 3) |
| ・ 2000・01・02年度 (2001年8月) | 28(2001. 10) |
| ・ 2000・01年度 (2001年2月) | 21(2001. 3) |
| ・ 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15(2000. 10) |
| ・ 1999・2000年度 (2000年2月) | 7(2000. 3) |
| ・ 1998・99・2000年度 (1999年8月) | 2(1999. 10) |
| ・ 1998・99年度 (1999年2月) | 254(1999. 3) |
| ・ 1997・98・99年度 (1998年8月) | 251(1998. 10) |

〔経済・経営〕

最近の経済動向

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| ・ 日本経済の持続可能性に向けた
中期シナリオの検討 | 49(2002. 12) |
| ・ グローバル化と日本経済 | 38(2002. 7) |
| ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31(2001. 12) |
| ・ デフレ下の日本経済 | 26(2001. 7) |
| ・ 今次景気回復の弱さとその背景 | 19(2001. 3) |
| ・ ITから見た日本経済 | 12(2000. 8) |
| ・ 90年代を振り返って | 4(2000. 1) |
| ・ 設備投資と資本ストックを中心に | 258(1999. 7) |
| ・ 長引くバランスシート調整 | 252(1999. 1) |
| ・ 今回の景気調整局面の特徴 | 245(1998. 8) |

* 当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03 - 3244 - 1840 E-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

日本経済一般

- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242 (1998. 6)

金融・財政

- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資(SRI)の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任 -
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担 -

設備投資・企業経営

- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001. 12)
 - 企業間格差と経営戦略 -
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -

消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002. 10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000. 10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999. 10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -

貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001. 11)
 - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に -

海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために -
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002. 11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に -
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に -

[産業・技術・環境]

最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

技術開発・新規事業

- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

環境

- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
 - リサイクルビジネスの高度化に向けて -
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
 - 先進的温暖化対策への取り組み事例から -
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002. 12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る 36 (2002. 3)
展望と課題
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
 - 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
 - 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・家電リサイクルシステム導入の影響 20 (2001. 3)
と今後
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
 - ミティゲーションとビオトープ保全 -
- ・環境パ - トナーシップの実現に向けて 250 (1998. 10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境
NPOセクタ - の展望 -

化学・バイオ

- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
 - “バイオマス由来”の特性で広がる用途展開 -
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
 - 企業戦略と研究開発の連繋 -

自動車・電機・電子・機械

- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
 - 総合電気機械メーカーの事業再編と
将来展望 -
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる 23 (2001. 3)
発展に向けた課題
 - 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9 (2000. 4)
的再編の動向
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -

エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
 - その現状と課題 -

運輸・流通

- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
 - 輸送密度の相関分析 -
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
 - 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000. 12)
 - 小売業の供給行動を中心に -

情報・通信・ソフトウェア

- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
 - 映像コンテンツ流通を中心に -
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
 - 企業外における職業教育機能の充実
に向けて -
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編第1章および第3編
調 査 部

TEL：03-3244-1845

E-mail：report@dbj.go.jp

第1編第2章、第2編および第4編
地域企画部

TEL：03-3244-1752

E-mail：prinfo@dbj.go.jp

なお、当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

2003年10月1日

ISSN 1345-1308

調 査 第 58 号

編 集 日本政策投資銀行
調査部長 荒井 信 幸

発 行 日本政策投資銀行
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 03-3244-1840 (調査部代表)

(印刷 SSP)



DBJ

R100

古紙配合率100%
再生紙を使用しています